

国スポ改革タスクフォース(T.F.)

中間まとめ

トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～

2026年10月1日

I. 国スポ改革の主な柱

3

II. 国スポ改革がもたらすもの

4

III. 2036年(いわゆる3巡目)に先んじた国スポ改革の例

5

IV. 国スポ改革の実現に向けて(ロードマップ)

7

< 附説 >

① 大会理念 一人と地域の未来を創る4つの価値一

9

② 改革の方向性と実施イメージ(案)

10-16

③ 冬季大会〈現行〉改革の方向性(イメージ)

17

④ 203X年 JAPAN GAMES 年間カレンダー(イメージ)

18

I. 国スポ改革の主な柱

改革後も継承



我が国の総合スポーツ大会で唯一の47都道府県対抗戦を継承・発展
ふるさとを元気にするトップアスリートによる戦い



改革の主な柱

※開催県の負担軽減や経済効果に直接寄与する改革を中心に整理

① 通年開催

冬季大会
(現行:12~2月の
5日間以内)

本大会
(現行:9~10月の
11日間以内)



トップアスリートの参加機会が拡充

<開催地への経済波及>

観戦・来訪機会を増やし、地域内での消費機会の拡大

<開催負担の軽減>

会場設営、輸送・宿泊、警備等の需要を平準化
運営職員・ボランティアの業務ピークを緩和

② セレモニー・アワード

セレモニー(年1回)



開催都道府県

アワード(年1回)



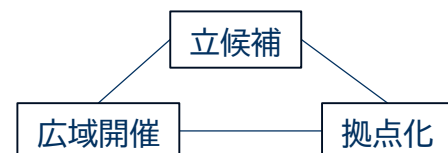
JSPPO

総合開・閉会式に代わるセレモニー・アワードの創設

<開催負担の軽減>

4式典(総合開・閉会式×2大会)を再編することにより、会場設営、リハーサル、輸送・宿泊、警備等の負担を軽減

③ 新たな開催地選定モデル



<開催負担の軽減>

一つの都道府県内に集中していた負担を、広域・拠点開催することにより軽減

④ 施設基準の弾力化



NFが主体となり、施設基準を見直し

<開催負担の軽減>

選手の安全や競技の公平性を確保しつつ、既存施設を最大限活用し、過度な施設整備の要求を緩和

Ⅱ. 国スポ改革がもたらすもの

改革の柱

改革の効果

① 通年開催

■ 競技面

世代別のトップアスリートが活躍する大会
選手の育成・強化活動の可視化、レガシーの継承

② セレモニー・アワード

③ 新たな開催地選定モデル

■ 運営面

開催地負担の軽減、地域インフラ負荷の平準化、効率的な運営

④ 施設基準の弾力化

■ 地域・経済面

地域経済の活性化、地域ブランドの向上、地域の魅力発信

⑤ 新たな実施競技区分

⑥ 競技数・参加人数の適正化

■ 社会・文化面

多様な主体の参画、交流人口の拡大、スポーツ文化の発展



改革がもたらす全国の共有財産 ～人と地域の未来を創る～



スポーツ文化の
継承・発展



地域スポーツの
発展と人材育成



地域活性化と
経済波及



交流と絆の
深化



持続可能な
社会への貢献



スポーツと
文化の融合



人と地域の
未来の創造

Ⅲ. 2036年(いわゆる3巡目)に先んじた国スポ改革の例(1/2)

国スポ正式競技 改革先行大会の実施

■ フェンシング

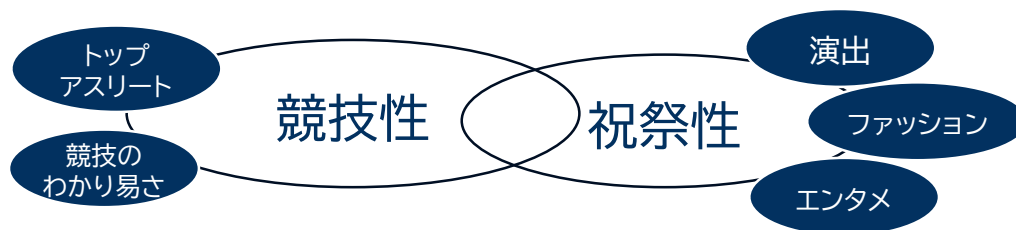


2032年～

■ ダンススポーツ(ブレイキン、社交ダンス)



今後の国スポの在り方を探るためのモデルケースとして先行開催



アワード先行実施

20XX年～
(時期未定)

総合閉会式から
アワードへの転換



天皇杯・皇后杯の授与



指導者、審判員、ボランティア、
地域スポーツの取組等を表彰

チケットティング・ホスピタリティ

観戦価値の拡大に向けたサービスの
開発・提供

2027年～



eスポーツやUrbanスポーツなどの新たな競技・種目を 「JAPAN GAMES」の枠組みとして展開

「JAPAN GAMES ESPORTS」・「JAPAN GAMES URBAN」の創設

2028年～

■ JAPAN GAMES ESPORTS



若年層との接点拡大

デジタル技術との融合

■ JAPAN GAMES URBAN

例) スケートボード、BMX、サーフィン、ジャンプロープなど



地域イベントとの融合

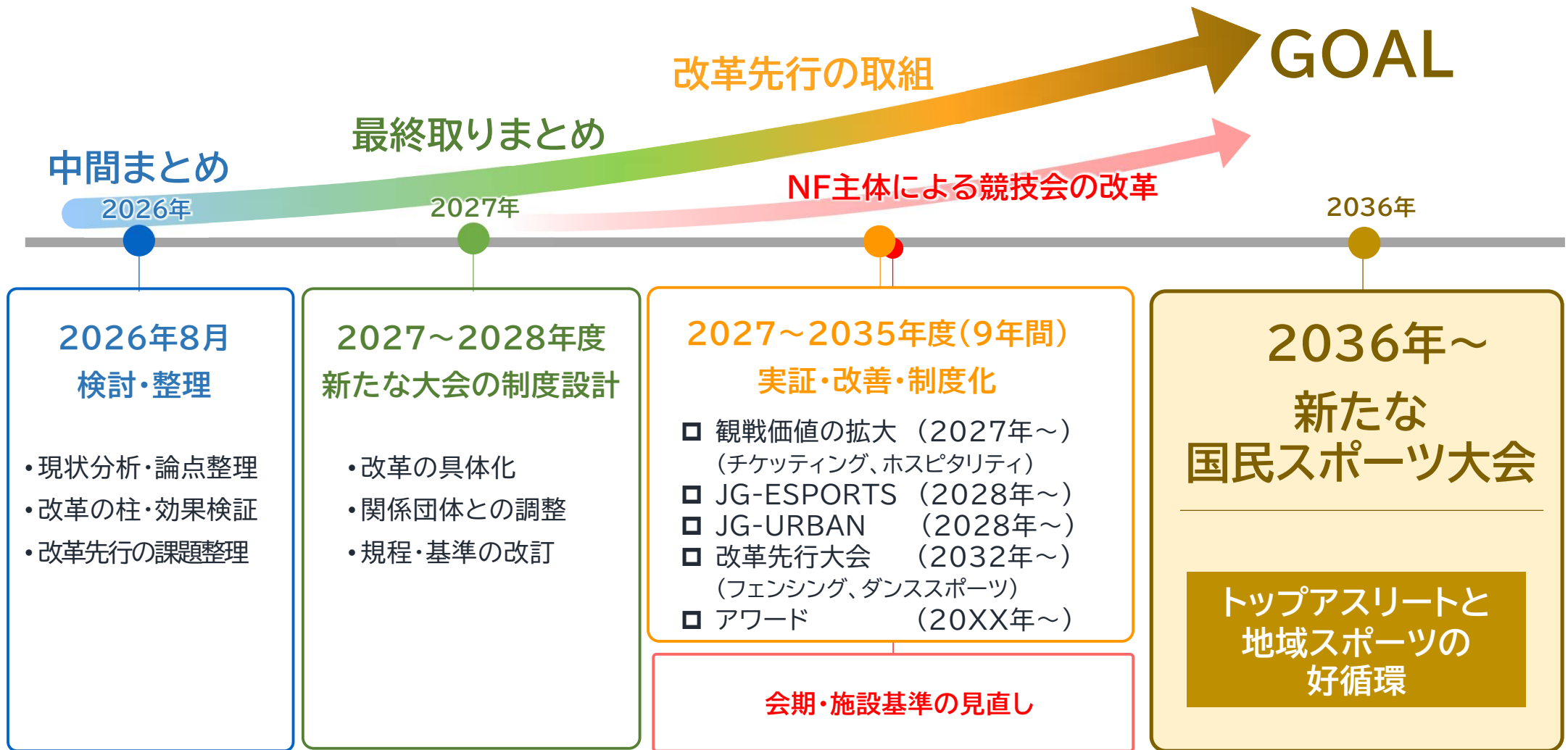
祝祭性や発信力の向上

デジタルやアーバン分野を通じて、新たなファンや参加者を発掘

➡ 将来的にはJAPAN GAMES MINDSPORTSやJAPAN GAMES CULTUREなども検討

※画像はAIで生成したイメージ

IV. 国スポ改革の実現に向けて(ロードマップ)



JSPO・NF・JPSAが段階的に改革を積み重ね、2036年以降、**新たな国民スポーツ大会**を実現

< 附 説 >

トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～

47都道府県を代表する選手の挑戦が地域スポーツを育み、
地域スポーツが新たな人材を育てる。
好循環を通じて“人と地域の未来を創る”。



競技性

全国の精鋭が競い合う

- 「ふるさと」のプライドをかけて、培った力を存分に発揮
- 競技力の向上と次世代の発掘・育成



祝祭性

人々が集い、感動を共有する

- スポーツを通じて感動と一体感を創出
- 人々が集い、交流し、喜びを共有



社会性

人と地域をつなぎ、
持続可能な未来を創る

- 多様な主体が参画し、地域社会を活性化
- スポーツの力で人と地域の未来の「まちづくり」を創造



文化性

スポーツを起点に
地域文化を発信・継承する

- スポーツと文化・芸術が融合した新たな価値の創造
- 地域文化の魅力を発信、未来へ継承



4つの価値の創出に向けて、6本の改革を推進

② 改革の方向性と実施イメージ(案)

① 通年開催

冬季大会
(現行:12~2月の
5日間以内)

本大会
(現行:9~10月の
11日間以内)



トップアスリートの参加機会を拡充

② セレモニー・アワード

総合開・閉会式に代わるセレモニー・アワードの創設

セレモニー(年1回)



開催都道府県

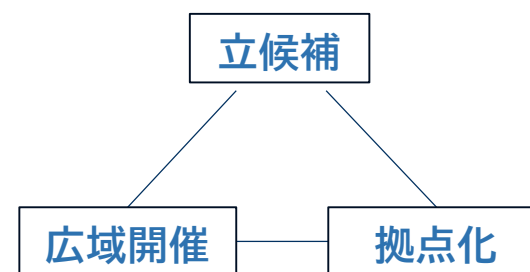
アワード(年1回)



JSPPO

③ 新たな開催地選定モデル

共に“創る”地域を“選ぶ”大会へ



④ 施設基準の弾力化

NFが主体となり、施設基準を見直し



⑤ 新たな実施競技区分

「JG(O)」
ユース世代による競技

「JG(X)」
競技力向上を担う競技

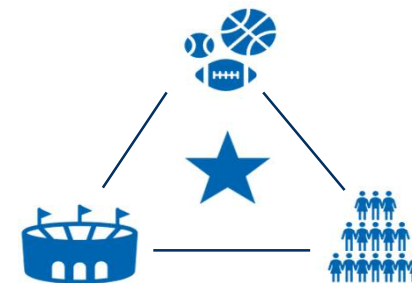
「JG(Y)」
未来を担う競技

「JG(Z)」
地域をつなぐ競技

* 競技区分名は仮称

⑥ 競技数・参加人数の適正化

競技の魅力向上



改革①

通年開催

365日スポーツで地域を活性化する大会へ



現状

- 限られた期間内に集中開催
- 開催負担が一時期に集中
- トップ選手の日程が合いにくい
- 一過性の盛り上がり



改革の方向性

- **本大会、冬季大会の区分を見直し**、競技特性に応じた通年開催を可能とする
- 競技日程を分散し、開催地の運営面での**人的・インフラ負担を平準化**する
- スポーツカレンダーを踏まえた日程を設計し、**トップアスリートが参加しやすい環境**を整える
- **年間を通じたスポーツムーブメント**を創出し、人と地域の活力につなげる

改革のイメージ

365日続くスポーツを起点とした地域活性化



期待される効果

① 競技性の向上

トップアスリートが参加しやすい日程設定にすることにより、最高のパフォーマンスが発揮される大会を実現

② 運営負担の軽減

人的・インフラ負担が平準化され、開催地の負担軽減と効率的な運営を実現
また、一部競技では、ブロック大会の開催を見直すことが可能

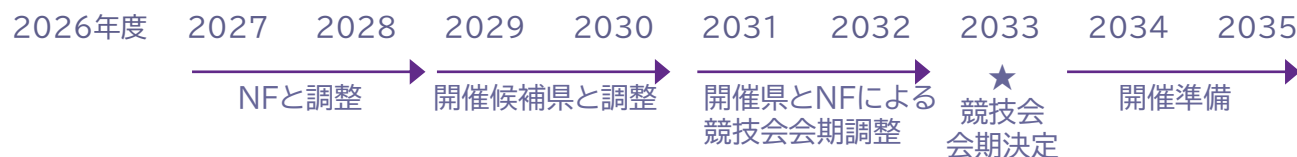
③ 地域の活性化

年間を通じた交流人口の創出により、地域経済の活性化と地域ブランドの向上に貢献

④ 観戦・参加価値の向上

一年を通じて話題と感動が継続し、より多くの人々がスポーツに関心を持ち、参画したくなる大会を実現

改革のロードマップ(案)



※調整が整い次第、先行実施可

改革②

セレモニー・アワード

迎える喜びと、讃える感動を
一つにする、新たな国スポの象徴へ



現状

- 国スポ・全スポで総合開・閉会式をそれぞれ開催
- 複数回(4回)での式典開催による負担の増加
- 総合成績の表彰を総合閉会式で実施
- 感動や成果を広く共有する機会が限定的



改革の方向性

- 国スポ・全スポの総合開・閉会式を統合し、「セレモニー」として開催する
- 複数の式典を集約し、開催地の費用・人的負担を軽減する
- 総合表彰を「アワード」として年1回開催し、成果を広く顕彰する
- 新たな国スポの象徴となる場を創出し、成果、感謝を全国へ発信する

改革のイメージ

セレモニー(年1回)

スポーツの価値を祝う集い



成長 交流 共生 多様性
地域で迎え、地域の魅力を発信

アワード(年1回)

1年の成果を讃える表彰の場



総合表彰 個人表彰 指導者・地域・団体表彰
国・JSPOが主体となり全国へ発信

期待される効果

① スポーツの価値の共有

セレモニーを通じ、選手の成長・交流を祝うとともに、共生社会をはぐくみ、多様性と調和の重要性を再確認

② 負担の軽減

式典の統合・集約により、開催県、派遣団体の費用・人的負担を軽減

③ 祝祭性の創出

国スポ・全スポのセレモニーの共同開催により、全国の注目と感動を最大化

④ 地域価値の向上

地域の魅力発信、地域ブランド向上、地域文化の発信・継承、多様な主体の参画

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035

JSPO主体による
アワードの検討

開催県の意向を踏まえ調整

本格実施に
向けた検討

改革③

新たな開催地選定モデル

“全国持ち回り”から
共に“創る”地域を“選ぶ”大会へ



現状

- 実質的に輪番制(東・中・西)で開催地を決定
- 単独都道府県での開催が基本
- 基本的に全ての競技を同一都道府県で実施
- 地域の特色や強みを生かしきれない



改革の方向性

- **立候補を基本**としつつ、**全国各地での開催機会にも配慮**した開催地選定へ転換する
- 広域(複数県)による開催を可能とし、**人的・財政的負担の分散と最適化**を図る
- **一部競技の拠点化(聖地化)**を進め、高い競技環境と安定した大会運営を実現する
- 地域の特色や文化、創意工夫を生かし、**魅力ある「まちづくり」**に貢献する

改革のイメージ

①立候補制の導入

- 地域のビジョン・コンセプト
- 地域資源、文化の活用
- 持続可能な運営計画
- 住民の参加体制
- 広域開催の提案 等

地域の意欲と創意工夫を尊重

②広域(複数県)開催の推進

- 人的・財政負担の軽減
- インフラ資源の有効活用
- 地域間の交流促進
- 大会の魅力向上

連携の力で、持続可能な大会へ

③拠点化(聖地化)の導入

- 高い競技環境の確保
- 専門性・ノウハウの蓄積
- 地域ブランド力の向上
- 安定した運営体制

競技特性にマッチした
地域インフラの有効活用

期待される効果

① 主体性と創意工夫の促進

地域の意欲を活かした大会づくりにより、
地域の誇りと一体感を醸成

② 負担軽減と効率化

広域開催や拠点化(聖地化)により、
財政・人的負担を軽減し、効果を最大化

③ 競技力と魅力の向上

高い競技環境の確保と専門性の向上により、
トップアスリートの参加と大会の質の
向上

④ 地域間交流と経済効果

交流人口の拡大と地域経済の活性化により、
持続可能な大会運営に貢献

改革のロードマップ(案)



改革④ 施設基準の弾力化

地域の実情に応じた施設活用で、
持続可能な大会と地域スポーツの未来創造へ

現状

- 開催を契機とした新設整備や大規模改修
- 国スポ施設基準を前提とした運用
- 競技団体からの要望を踏まえた個別調整



改革の方向性

- **既存施設を最大限に活用**し、地域の実情に応じた大会運営を実現する
- **NFが主体**となり、安全性・競技性を確保しつつ、**施設基準を合理的・弾力的に運用**する
- 必要に応じて「**国スポサポートセンター(JGSC)**」が第三者的な立場から**調査・研究**を行い、公平性・透明性を確保しつつ、**アドバイスを実施**する

改革のイメージ

① 既存施設の活用



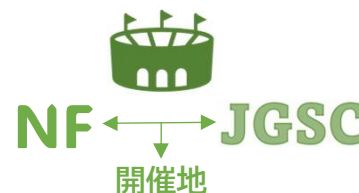
公共施設・民間施設等を
最大限に活用

② 施設基準の弾力化



NF主体で施設基準を弾力化

③ 第三者調査・研究



国スポサポートセンター(JGSC)
による第三者調査・研究

期待される効果

① 経済的效果

施設整備費(新設・改修)の削減により、開催地の財政負担を大幅に軽減

② 地域スポーツの発展

既存施設の有効活用、ユニバーサルデザイン化の促進により、地域の日常的なスポーツ環境を向上

③ 持続可能性の向上

過剰な整備を抑制するとともに、環境負荷の低減と持続可能な大会運営を実現

④ 地域の魅力向上

地域資源を活かした大会開催により、地域の魅力・ブランド力を向上

⑤ 気候変動や自然災害への対応

気候変動や自然災害のリスクを踏まえ、安全性や防災機能にも配慮した施設整備を推進

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035

→ NFが主体となり、
施設基準の見直し

★ 施設基準
改定

※開催準備状況に応じて、先行実施可

改革⑤

新たな実施競技区分

大会理念と競技目的に合わせた新区分で、
多様な競技を迎え入れ、新たな魅力の創出へ



現状

- 正式競技・公開競技・デモンストレーション競技・特別競技を実施
- 4年ごとの画一的な選定基準で競技を選定
- 新たな競技を導入しにくい



改革の方向性

- 国スポの理念に基づく4つの競技区分を設定し、**各競技の役割を明確化**する(JG(O)、JG(X)、JG(Y)、JG(Z)) ※競技区分名は仮称
- **理念に沿った選定基準を作成**し、競技選定の公平性・透明性を高める
- **新たな競技や次世代競技を柔軟に取り入れ**、大会の魅力高める

改革のイメージ

「JG(O)」

ユース世代による競技

- ー選定の視点(仮)ー
- ・ユース世代を対象とした全国トップレベルの競技
 - ・次世代を担うアスリートの成長・育成につながる競技 等

「JG(X)」

競技力向上を担う競技

- ー選定の視点(仮)ー
- ・オリンピック・世界選手権等の主要国際大会で実施される競技
 - ・高い競技水準と全国的な普及基盤を有する競技 等

「JG(Y)」

未来を担う競技

- ー選定の視点(仮)ー
- ・若年層を中心に高い関心や参加が見込まれる競技
 - ・社会課題の解決に積極的に取り組む競技 等

「JG(Z)」

地域をつなぐ競技

- ーコンセプト(仮)ー
- ・開催地に根差した競技
 - ・今後開催地が普及・推進を図る競技
 - ・開催地の県民が広く参加できる競技 等

期待される効果

① 競技性の向上

JGの競技を選定する仕組みを構築することにより、国スポの競技性を一層強化

② 新たな競技の受け皿を創出

公開競技・デモ競技を新たな競技区分に分類することにより、JGとしての連続性・発展性を確保し、新たな魅力を創出

③ 我が国固有の伝統スポーツの継承

我が国固有の伝統スポーツの特性を生かし、礼儀、技の伝承、文化性を高める

④ 柔軟で持続可能な運営

区分ごとの特性を生かし、大会の持続可能性を向上

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035

競技区分
の確定

選定基準の策定

競技選定

新たな
区分での
競技決定

開催地と
実施競技の調整

2036年
大会内定

2036年
大会決定

改革⑥ 競技数・参加人数の適正化

競技数と参加人数を見直し、
最高のパフォーマンスを
発揮できる大会へ



現状

- 競技数が多く(40競技)、運営の負担が大きい
- 競技ごとの注目度・魅力にばらつき
- 国スポに対するNFの理解・協力度のばらつき



改革の方向性

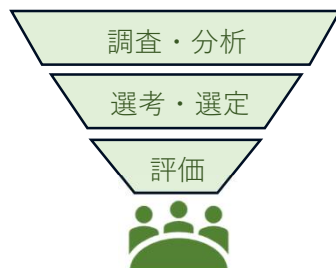
- **競技数・参加人数を適正化**し、効率的な大会運営を実現する
- 競技の魅力や注目度を踏まえ、**競技性の高い大会を実現**する
- 国スポ改革に積極的に取り組む**競技団体を評価・分析**し、持続可能な大会運営につなげる

改革のイメージ

見直しの視点

- 競技数・参加人数の推移分析
- 各競技における最適な人数
- 運営負担、コストの把握
- 国民的関心・魅力の評価
- 普及・裾野の広がり
- NFの協力度合を可視化

適正化の方向性



実現したい大会イメージ

- トップアスリートが参加する魅力ある大会
- 観戦価値・注目度の向上
- 運営負担、コストの軽減
- 幅広い世代・地域が参加できる機会の確保
- 地域の発展・未来を創造

期待される効果

① 運営負担の軽減

競技数・参加人数の適正化により、人員・施設・財政の負担を軽減

② 競技性の向上

選手への過度な負担を軽減し、ベストなパフォーマンスが発揮できる大会を実現

③ 参加機会の拡大

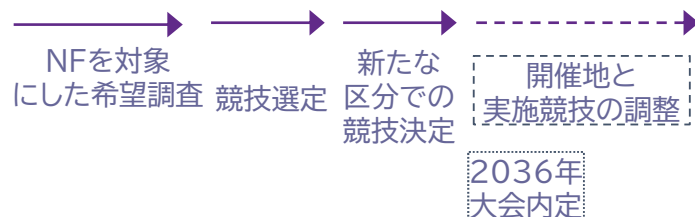
幅広い世代や地域が参加しやすい環境を整備し、競技の裾野と地域の活力を拡大

④ 競技の価値向上

競技の魅力・注目度を高め、観戦価値やメディア価値を向上

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035



③ 冬季大会〈現行〉改革の方向性(イメージ)

現状

- 1 **開催可能な地域が限定的**
積雪・寒冷地が限られ、立候補できる都道府県が極めて少ない
- 2 **施設整備・維持負担が大きい**
専門施設の新設・改修に多額の費用が必要で、財政負担が大きい
- 3 **同時開催・連携が困難**
競技・種目ごとに最適な地域が異なり、一つの都道府県内での開催が困難
- 4 **競技人口の減少で負担が増大**
競技人口の減少により負担が重く、将来的に開催が困難となる懸念

このままでは、冬季大会の
継続が危ぶまれる

改革の方向性

複数の改革を組み合わせることで解決

- 1 **通年開催**
 - ・競技特性に応じた最適な時期に開催
 - ・日程を分散し、開催地の負担を平準化
 - ・トップアスリートが参加しやすい日程を実現
- 2 **広域(複数県)開催**
 - ・競技ごとに最適な地域で開催
 - ・複数県による連携で大会を実施
 - ・広域連携で人的・財政負担を軽減
- 3 **拠点化(聖地化)**
 - ・高い競技環境を有する地域を拠点化(聖地化)
 - ・継続的な大会開催により知名度の向上
 - ・競技力の向上と地域ブランドの確立
- 4 **施設基準の弾力化**
 - ・NFが主体となり施設基準を見直し
 - ・既存施設の有効活用を推進
 - ・コスト削減と環境負荷の低減を実現

目指す姿

全国の優れた地域資源をつなぎ、
未来へ続く冬季大会を実現

- 1 **開催県の負担軽減**
広域連携・拠点化等により、開催負担を軽減
- 2 **競技環境の向上**
最適な競技環境を継続的に確保し、競技力向上とレガシーを継承
- 3 **トップアスリートの参加促進**
スポーツカレンダーに配慮した日程により、参加機会を拡大
- 4 **広域連携による地域活性化**
地域間の連携・交流が進み、地域経済を活性化



冬季大会〈現行〉の開催地選定の困難さを改善し、持続可能で魅力ある大会を実現する

④ 203X年 JAPAN GAMES 年間カレンダー(イメージ)



4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月



国民スポーツ大会は、我が国の総合スポーツ大会で唯一の
47都道府県対抗戦を継承・発展させながら、
大会の魅力向上と開催地の負担軽減を両立し、
2036年、新たなスポーツムーブメント「JAPAN GAMES」として、
人と地域の未来を創る大会へ進化する。

「トップアスリートと地域スポーツの好循環」